

## 京都市市民経済計算 令和2(2020)年度推計結果について

この度、京都市における令和2(2020)年度市民経済計算の推計結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1 結果の概要

		令和2年度	令和元年度
市内総生産	名目	6兆1,776億円	6兆5,487億円
	実質	6兆0,923億円	6兆4,903億円
経済成長率	名目	△5.7%	△0.9%
	実質	△6.1%	△1.3%

令和2(2020)年度の京都市市民経済計算推計結果では、市内総生産(注1)が名目値(注2)で6兆1,776億円(経済成長率(注3)△5.7%)、実質値(注4)で6兆0,923億円(同△6.1%)となりました。

表-1 経済成長率の推移(市・府・国)

(単位:%)

		平成23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	2年度 (2020)
京都市	名目	…	0.4	△1.7	0.6	6.4	2.1	1.0	0.1	△0.9	△5.7
	実質	…	0.9	△1.7	△1.3	5.4	1.9	0.9	△0.2	△1.3	△6.1
京都府	名目	…	△1.2	0.4	2.0	5.4	0.9	2.0	0.5	△0.3	△5.6
	実質	…	△0.9	0.4	0.1	4.4	0.6	1.8	0.3	△0.7	△6.1
国	名目	△1.0	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.5
	実質	0.5	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△4.1

#### (用語の解説)

注1) 市内総生産：京都市の区域内において、経済活動により1年間に生み出された付加価値の総額

注2) 名目値：各年の実際の市場価格に基づいた金額

注3) 経済成長率：市内総生産の対前年度増加(減少)率

注4) 実質値：名目値から物価変動の影響を除いた金額(物価基準年：平成27年)経済の実質的な動きを見る指標として用いられる。

## 2 経済活動別市内総生産

市内総生産（名目値）を経済活動別で見ると、「金融・保険業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」「教育」等は増加しましたが、「製造業」「卸売・小売業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」等は減少しました。

表－2 経済活動別市内総生産（名目値）

	実数（単位 百万円）		対前年度増加率（%）	
	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）
1. 農林水産業	4,962	4,729	7.3	△ 4.7
2. 鉱業	223	240	16.1	7.6
3. 製造業	1,366,763	1,305,712	△ 8.8	△ 4.5
(1)食料品	630,215	580,945	△ 13.0	△ 7.8
(2)繊維製品	31,848	33,622	△ 1.7	5.6
(3)パルプ・紙・紙加工品	9,616	11,184	△ 3.1	16.3
(4)化学	33,757	36,364	△ 8.0	7.7
(5)石油・石炭製品	1,404	2,099	10.8	49.5
(6)窯業・土石製品	25,459	23,743	△ 7.8	△ 6.7
(7)一次金属	12,920	13,600	△ 0.5	5.3
(8)金属製品	34,553	35,563	△ 0.2	2.9
(9)はん用・生産用・業務用機械	216,212	223,218	△ 1.6	3.2
(10)電子部品・デバイス	185,015	125,108	△ 8.6	△ 32.4
(11)電気機械	80,158	118,288	△ 7.6	47.6
(12)情報・通信機器	2,605	5,172	13.8	98.5
(13)輸送用機械	△ 705	8,417	△ 112.3	1,293.9
(14)印刷業	57,024	53,683	3.2	△ 5.9
(15)その他の製造業	46,682	34,706	△ 1.0	△ 25.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	152,614	146,807	3.9	△ 3.8
5. 建設業	313,821	308,514	12.2	△ 1.7
6. 卸売・小売業	690,926	641,805	△ 2.7	△ 7.1
7. 運輸・郵便業	299,620	168,500	△ 2.5	△ 43.8
8. 宿泊・飲食サービス業	222,886	131,250	△ 6.1	△ 41.1
9. 情報通信業	209,743	209,602	△ 2.8	△ 0.1
10. 金融・保険業	284,575	287,540	13.6	1.0
11. 不動産業	792,411	790,341	△ 0.6	△ 0.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	538,291	546,327	4.4	1.5
13. 公務	306,011	308,553	3.5	0.8
14. 教育	438,819	441,726	2.2	0.7
15. 保健衛生・社会事業	612,616	609,257	3.1	△ 0.5
16. その他のサービス	280,333	249,696	0.3	△ 10.9
17. 小計	6,514,614	6,150,599	△ 0.7	△ 5.6
18. 輸入品に課される税・関税	113,524	109,340	△ 2.1	△ 3.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	79,409	82,359	11.0	3.7
<b>20. 市内総生産(名目)</b>	<b>6,548,729</b>	<b>6,177,580</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 5.7</b>

### 3 市民所得の分配

市民所得（注5）は4兆1,207億円（対前年度増加率△10.2%）、1人当たりの市民所得は282万円（同△9.8%）となりました。

市民所得の内訳をみると、市民の給与や報酬にあたる「市民雇用者報酬」は増加しましたが（2兆9,191億円、対前年度増加率+0.4%）、企業の利潤を示す「企業所得」は大幅に減少しました（9,483億円、同△33.5%）。

（用語の解説）

注5）市民所得：生産活動により生み出された付加価値は、従業者への賃金、株主への配当や預金者への利子、企業の利潤等として分配される。市民所得はその分配額の合計

表－3 市民所得の分配

	実数（単位 百万円）		対前年度増加率（%）	
	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）
1. 市民雇用者報酬	2,906,998	2,919,057	0.6	0.4
(1) 賃金・俸給	2,432,781	2,453,855	△ 0.1	0.9
(2) 雇主の社会負担	474,217	465,202	4.7	△ 1.9
2. 財産所得(非企業部門)	257,325	253,342	△ 1.1	△ 1.5
(1) 一般政府	△ 2,190	△ 3,045	44.8	△ 39.0
(2) 家計	252,769	249,612	△ 1.6	△ 1.2
(3) 対家計民間非営利団体	6,746	6,775	△ 7.9	0.4
3. 企業所得(法人企業の第1次所得バランス)	1,425,474	948,336	△ 0.6	△ 33.5
(1) 民間法人企業	996,007	583,104	△ 0.3	△ 41.5
(2) 公的企業	28,105	△ 34,464	22.3	△ 222.6
(3) 個人企業	401,362	399,696	△ 2.5	△ 0.4
<b>4. 市民所得</b>	<b>4,589,797</b>	<b>4,120,735</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 10.2</b>

表－4 1人当たり市民・府民・国民所得の推移

（単位：千円）

	平成23年度 （2011）	24年度 （2012）	25年度 （2013）	26年度 （2014）	27年度 （2015）	28年度 （2016）	29年度 （2017）	30年度 （2018）	令和元年度 （2019）	2年度 （2020）
<b>京都市</b>	<b>2,817</b>	<b>2,820</b>	<b>2,859</b>	<b>2,924</b>	<b>3,062</b>	<b>3,075</b>	<b>3,119</b>	<b>3,112</b>	<b>3,120</b>	<b>2,815</b>
京都府	2,692	2,676	2,720	2,772	2,918	2,929	2,982	2,979	2,990	2,745
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975

#### 4 市内総生産（支出側）

市内総生産を支出側から見ると、政府最終消費支出（注6）は1兆0,038億円（同+0.8%）となり増加しましたが、民間最終消費支出（注7）は3兆5,994億円（対前年度増加率△4.8%）、及び市内総資本形成（注8）は1兆3,051億円（同△8.1%）となり減少しました。

（用語の解説）

注6）政府最終消費支出：政府自らがサービス提供側として生み出した付加価値のうち、政府の自己消費額及び政府から家計へ現物支給（医療保険給付や教科書代等）した額の合計

注7）民間最終消費支出：家計や非営利団体が、物やサービスを取得するために支出した総額（生産活動に付随する支出は含まない。）

注8）市内総資本形成：新規に購入した有形又は無形の固定資産の総額。有形資産は建物や機械設備等が、無形資産にはコンピュータ・ソフトウェア等が該当する。

表－5 市内総生産（支出側・名目）

	実数（単位 百万円）		対前年度増加率（%）	
	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）
1. 民間最終消費支出	3,782,651	3,599,367	1.5	△ 4.8
(1) 家計最終消費支出	3,630,583	3,428,267	1.3	△ 5.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	152,068	171,100	6.2	12.5
2. 政府最終消費支出	996,165	1,003,763	△ 4.0	0.8
3. 市内総資本形成	1,420,366	1,305,133	5.3	△ 8.1
(1) 総固定資本形成	1,381,139	1,379,135	3.7	△ 0.1
a 民間	1,178,590	1,189,347	0.9	0.9
(a) 住宅	185,239	188,734	3.0	1.9
(b) 企業設備	993,351	1,000,613	0.6	0.7
b 公的	202,549	189,788	23.0	△ 6.3
(2) 在庫変動	39,227	△ 74,002	137.6	△ 288.7
4. 財貨・サービスの移出入等	349,547	269,317	△ 29.2	△ 23.0
<b>5. 市内総生産（支出側）</b>	<b>6,548,729</b>	<b>6,177,580</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 5.7</b>